

少人数学級

30人以下実施の考えは

国、県に削減を要請する



玉川 清史 議員

減し、行き届いた教育実現のために、町独自で30人以下学級を実施する考えは。

教育長 小学校に1クラス、中学校に3クラスあり、31人と32人が各2クラスとなっている。教員の追加配置は、県の「信州少人数教育推進事業」により、クラスの平均児童数が35人超の学年は増

問 今年度小中学校の31人以上の学級数とその人数は。また、教員負担を軽減



近くで気軽に（御所沢）

加クラス数に応じて、30人超の場合はクラス数に応じて、また習熟度に差が出やすい教科での30人以下学習のために配置をしている。さらに町独自でも児童生徒支援員を各小学校に配置し、国基準では専科教員が配置されない2つの小学校にも専科教員を配置し、児童生徒へのきめ細かい対応と、教員の負担軽減に努めている。

町独自での定数削減ではなく、更埴教育関係七団体とともに、国や県に要望していく。

空き家利用で居場所作り

問 地域支援サポート活動の会場は、主に公民館等だが、もっと近い所に居場所が必要だ。空き家等を町が地域に提供できないか。

福祉健康課長 空き家の提供は難しいが、空き家を居場所とした活動に対する備品や講師派遣などの支援はできる。

タブレット

教育現場における活用は

対面授業と組み合わせで



大日向 進也 議員

問 小中学校における端末の活用状況は。

教育文化課長 小学校低学年では、まず端末に慣れることを優先し、個人専用のパスワードを入力し画面を起動させることから始め、タッチペンを使用し手書き入力やタイピングの練習を行っている。

高学年になるとタイピング速度も上がり、様々なアプリも扱えるようになることから、端末を通して自分の意見や感想の入力を行い、発言の場を増やすことが出来た。そ

れにより、普段の授業では発言できなかった児童の考えを知ることが出来るようになった。

また、意見を共有する4人1組のグループを作り、わからないことを聞き合ったり、互いに教え合い学び合える協働学習に取り組んでいる。中学校においては、協

働学習の学び合いを小学校に先駆けて取り入れ、生徒会活動、放課後学習などで活用を行っている。

通常の対面授業と組み合わせながら、端末を効果的に活用している。

問 長期休暇時の課題や宿題等での学習ツールとして、端末をどのように活用するか。

教育文化課長 自由研究や日記等を含め端末活用がどこまで可能なのか検討し、出来ることから取り入れていく。

